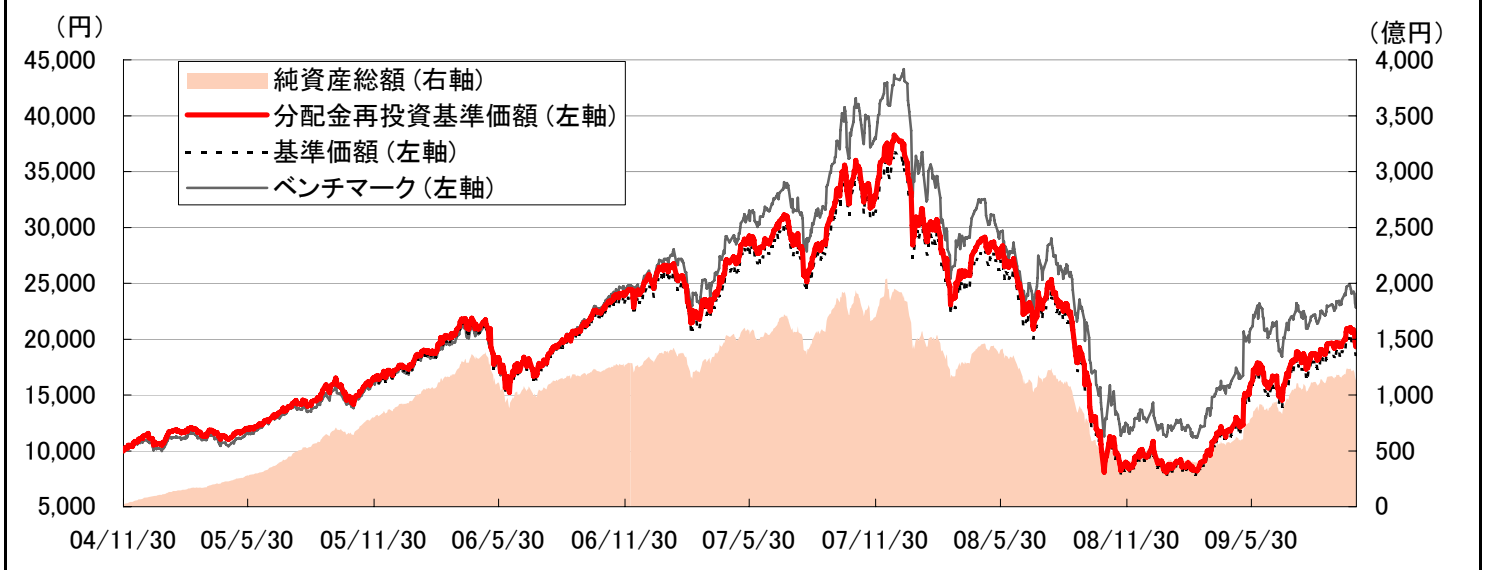


HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

基準価額と純資産総額の推移



* 基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金の金額は、運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要

商品分類	追加型投信/海外/株式
設定日	2004年11月30日
信託期間	無期限
決算日	原則、11月29日/年1回決算

信託財産の構成 (2009年10月30日現在)

HSBC インド マザーファンド受益証券	99.4%
キャッシュ等	0.6%
合計	100.0%

* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

基準価額等 (2009年10月30日現在)

1万口当たり基準価額(円)	18,531
設定来高値(2007年12月27日)	36,756
設定来安値(2009年1月26日)	7,774
純資産総額(億円)	1,129.8

* 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移 (1万口当たり)

決算期	分配金(円)
第1期(05年11月29日)	300
第2期(06年11月29日)	300
第3期(07年11月29日)	300
第4期(08年12月1日)	0
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来累計	900

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。

期間別騰落率(税引前)

	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	-0.3%	0.1%
3ヶ月	6.2%	3.0%
6ヶ月	63.8%	42.5%
12ヶ月	103.4%	77.3%
36ヶ月	-15.6%	-1.8%
設定来	93.0%	128.1%

* 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

組入上位銘柄と対純資産組入比率(2009年10月30日現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	ジンダル・スチール&パワー	鉄鋼	8.6%
2	ケアン・エナジー	エネルギー	8.4%
3	マルチ・スズキ・インディア	自動車	6.7%
4	HCLテクノロジー	サービス	6.5%
5	ドクター・レディズ・ラボラトリーズ	医薬品	4.4%
6	ユニテック	不動産	4.3%
7	タタ・スチール	鉄鋼	3.7%
8	コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	コンピュータ	3.7%
9	インディアブルズ・リアルエステート	不動産	3.6%
10	バルティ・エアテル	通信	3.0%
11	ユナイテッド・スピリッツ	飲料・タバコ	2.5%
12	アデティア・ビルラ・ヌヴォ	繊維・アパレル	2.0%
13	ウィプロ	サービス	2.0%
14	ITC	複合産業	1.8%
15	IVRCLインフラストラクチャー・アンド・プロジェクト	建設	1.8%
組入銘柄数			67

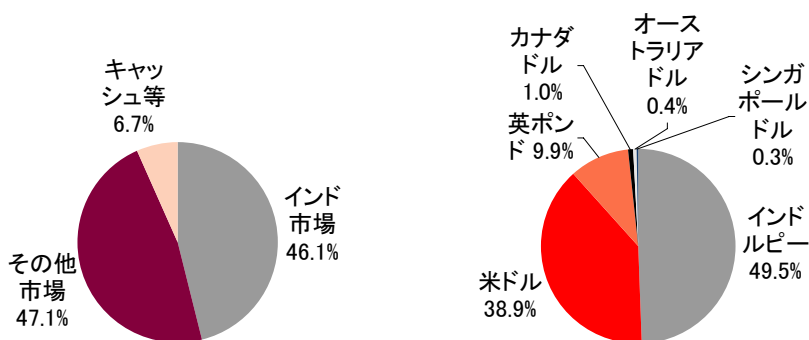
* マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

* 銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

業種別組入比率※1(2009年10月30日現在)

業種	比率
鉄鋼	13.5%
不動産	12.6%
サービス	10.2%
エネルギー	9.6%
自動車	8.4%
建設	6.1%
医薬品	6.0%
コンピュータ	4.3%
通信	3.0%
飲料・タバコ	2.5%
電力・ガス	2.3%
繊維・アパレル	2.0%
機械・エンジニアリング	2.0%
複合産業	1.8%
銀行	1.7%
石油・石炭	1.6%
金融・保険	1.1%
金属製品	1.0%
建設資材	0.7%
フィナンシャル・サービス	0.6%
ビジネス・公共サービス	0.6%
建設・住宅	0.5%
化学	0.5%
商業	0.4%
電気・電子	0.2%
その他	0.1%
キャッシュ等	6.7%
合計	100.0%

市場別組入比率・通貨別比率※2(2009年10月30日現在)



* 「その他」には各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

* 通貨別はキャッシュ等を除いた組入比率です。

為替の推移(ルピー/円)

<設定日(2004年11月30日)~2009年10月30日>



出所:投資信託協会

※1、2 マザーファンドの組入比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

10月のインド株式市場

今月のインド株式市場は総じて調整色の強い展開となり、SENSEX30指数の終値は前月末比-7.2%となりました。ベンチマークのS&P/IFC Investableインド指数は同-6.9%でした。当ファンドでは、一般消費財のパフォーマンスが最も良好で、素材、ヘルスケアもプラス寄与となりました。一方、今月最もパフォーマンスが悪かったセクターは通信です。背景としては、携帯電話料金の値下げ競争により、通信各社の収益が悪化するのではないかと懸念が高まったことが挙げられます。適格外国機関投資家(FII)は19億4,790万米ドルと引き続き大幅に買い越しており、年初来買い越し額は140億7,610万米ドルに達しました。国内投資信託は11億1,400万米ドルの売り越しでしたが、国内保険は11億1,300万米ドルの買い越しでした。

インド準備銀行(RBI)は27日、金融政策決定会合を開催し、政策金利であるレポレート及びリバースレポレート、また預金準備率を現行水準に据え置く一方、金融緩和の出口戦略の第一歩として、法定流動性比率(SLR[※])をこれ迄の24%から世界金融危機前の25%に戻しました。また、投資信託、ノンバンク、住宅金融会社に対し適用していたスペシャル・ターム・レポ取引枠を終了しました。

※預金の一定額を国債など流動性の高い資産での保有を義務づけているRBIが市中銀行に課した規定

2008年9月の世界的な金融危機以降、RBIは金融政策のスタンスを引き締めから緩和に転じ、潤沢な流動性を供給してきました。これに政府による財政面の刺激策も加わったことで、インド経済は徐々に回復傾向が鮮明となり、8月の鉱工業生産指数は前年同月比+10.4%と1年10ヶ月振りとなる大幅な伸び率を記録しました。但し、RBIは直近の四半期レビューでは、2010年3月末時点の通貨供給量(M3)の伸び率の見通しを20%から18%に引き下げ、今年度の実質GDP(国内総生産)成長率の見通しを+6.0%に据え置いています。これはモンスーン期の降雨量不足による農業生産の減少が個人消費全体に及ぼす影響や、輸出の回復などを見極めたいとする慎重姿勢の表われと見られます。

一方、マイナス圏での推移が続いていたインフレ率(WPI、前年比)は8月後半以降プラス圏入りし、インフレ懸念は徐々に高まっています。また、RBIは四半期レビューにおいて2010年3月時点のインフレ率(WPI、前年比)見通しを7月時点の+5.0%から+6.5%へ引き上げており、今後はインフレに対する警戒を一段と強めることが予想されます。このため、2010年1-3月には、預金準備率、レポレート及びリバースレポレートの引き上げを含めた金融引き締め方向に転じる可能性があるかと、当社は見ております。

株式市場は、今回のRBIによる金融政策転換の示唆を予想外のことと受け止め、急落しました。しかし当社は需要サイドからのインフレ圧力が高まらない限り、RBIが短期的に本格的な金融引き締めの動きに出る可能性は低く、インフレをコントロールするために経済成長を犠牲にすることはないと考えます。また、今回、RBIが金融機関の商業用不動産向け融資の貸倒引当金の積み増しなどバランスシート改善策を講じたことは、ポジティブサプライズとなりました。

投資戦略及び今後の見通し

セクター別では、インフラ、耐久消費財、不動産、ヘルスケア、一般消費財などに引き続き注目しており、これらに関連する銘柄をバランス良く保有したいと考えます。また、新規株式公開(IPO)銘柄の組み入れに備え、キャッシュを多めに保有する考えです。

インド市場を取り巻く経済ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)は概ね良好です。会計年度2009/10の実質GDP成長率はモンスーンの降雨量不足の影響で引き下げられていますが、会計年度2010/11には回復に向かうと見ております。市場予想では、会計年度2009/10の企業利益見通しは前年比+9%、会計年度2010/11は同+23%となっています。7-9月期決算発表を受けて、耐久消費財、金融、ITは利益見通しの上方修正がなされた一方、通信、エネルギーの利益見通しは下方修正されました。最近の通貨ルピーの急騰は、輸出企業にとっては利益の大幅な減少をもたらす可能性があるかと見ております。一方、国際商品市況の高騰を受けて、エネルギー及び素材関連企業の利益見通しが上方修正される可能性もあると見られます。尚、コモディティ価格の上昇は、一部企業にとっては利益のプラス要因となりますが、インド経済全体にはマイナスの影響をもたらすと見ております。

当社は現政権の政策を好意的に受け止めております。政府が全国民に対しID番号を導入し、課税ベースの拡大を図りつつ、税制改革案の中で直接税を引き下げると発表したことは、ポジティブ・サプライズとなりました。国営企業の株式売却も順調に進展しており、8月の国営水力発電公社(NHPC)、9月のインド石油公社(Oil India)のIPOはともに成功裡に終わりました。今後も新たな経済政策が順次発表され、改革が進展するものと見ております。

インド株式市場は、中長期的に成長資産ポートフォリオの中核を占めるべき魅力的な市場の一つと、当社は考えます。このため、最近の株価調整は、投資家に新たな投資機会を提供していると見ております。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

インドの証券取引所に上場している株式に投資

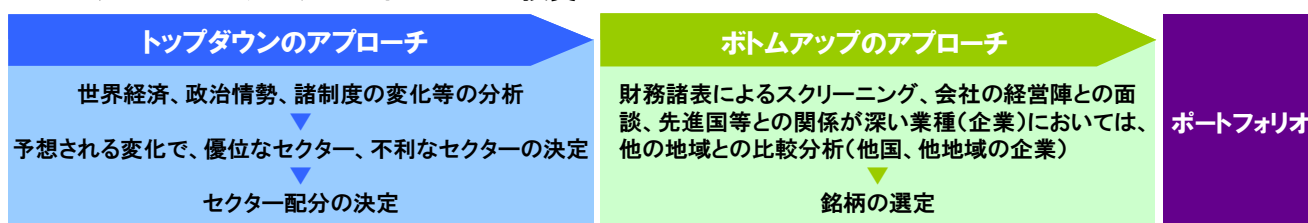
HSBC インド マザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じ、主としてインドの証券取引所に上場する株式を投資対象とします(その他の取引所または、取引所に準ずる市場で取引されている企業の株式も投資対象とすることがあります。)

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。

景気サイクルの分析(トップダウン)と企業分析(ボトムアップ)を併用した投資決定のプロセス

株価は企業の業績やマクロ経済の動向等様々な要因で変動します。そのため、HSBC投信が属するHSBCグローバル・アセット・マネジメントでは1つの投資決定方法に偏ることなく、景気サイクル等の分析(トップダウン)と徹底した企業分析(ボトムアップ)を併用しています。

HSBCグローバル・アセット・マネジメントの投資プロセス



ベンチマークはS&P/IFC Investable India※(円ベース)

S&P/IFC Investable India(円ベース)をベンチマークとし、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果をめざします。

※S&P/IFC Investable Indiaとは、非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。

運用はインド株式の運用チームよりアドバイスを受け、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドが行います

- ▶ 運用委託契約に基づいて、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドにマザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用に関する投資助言を受けます。
- ▶ Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグループの一員です。

原則として為替ヘッジは行いません

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

ファミリーファンド方式で運用

ファミリーファンド方式とは、受益者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

当ファンドの主なリスク

当ファンドは実質的に外国株式を投資対象としています。当ファンドの基準価額は、実質的な組入株式の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。以下は、当ファンド(マザーファンドを含みます。)に関する投資リスク(基準価額に影響を及ぼすリスク)の一部要約であり、すべてのリスクを網羅するものではありません。当ファンドのリスクの詳細につきましては「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

1 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、これが繰り返される傾向にあります。現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

3 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

4 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

5 カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

6 投資対象国における税制変更に関するリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じてインドの証券取引所に上場している株式を主要投資対象としており、インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料(販売会社固有情報部分を除きます。当該情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)です。当資料は信頼に足ると判断する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績を示したものであり将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、株式、公社債および投資信託証券等値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。取得申込に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面を必ずお受け取りの上、内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社	投資顧問会社 Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッド
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、Halbis キャピタル・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	販売会社*
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、一部解約金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求は「」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690

ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

設定・運用:HSBC投信株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

信託期間	無期限(設定日:平成16年11月30日) なお、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等は、信託を終了させる場合があります。
申込単位	販売会社が個別に定める単位とします。 「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込単位、取扱いコースの有無および各コースの名称は販売会社によって異なります。
申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
決算および収益分配	年1回の決算時(11月29日、休業日の場合は翌営業日)に、収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。
解約価額	解約申込受付日の翌営業日の基準価額
解約代金支払日	解約申込受付日から起算して5営業日目以降
課税関係	原則として、収益分配金ならびに、解約時および償還時の譲渡益(法人の場合は異なります。)に対して課税されます。 なお、課税区分は株式投資信託です。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 (税法等が改正された場合には、内容が変更になることがあります。)
申込受付不可日	国内の営業日であっても、以下のいずれかの休場日に該当する場合には取得および解約の申込受付は行いません。 ●インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所) ●香港の証券取引所
申込受付時間	午後3時(わが国の金融商品取引所が半日立会の場合には、午前11時)までとします。受付時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。ただし、受付時間は販売会社によって異なる場合があります。

当ファンドにかかる費用

申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料	申込価額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額
-------	--

換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	純資産総額に対して年2.10%(税抜年2.00%)を乗じて得た額
その他費用	(1)有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/借入金利息、融資枠設定に要する費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2)投資信託振替制度に係る手数料および費用/法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用/当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用/法定書面の作成、印刷、交付に係る費用/監査報酬および法律顧問、税務顧問に対する報酬および費用等((2)の項目については純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) (その他費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。)

※費用総額については、事後的に発生するものがあること、また運用状況等により変動するため表記できません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設定・運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なりスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

HSBC インドオープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2009年11月13日現在)

金融商品取引業者名	金融商品 取引 業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	(社)日本 証券投 資顧問 業協会	(社)金融 先物 取引業 協会
安藤証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第1号	○		○
いちよし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第24号	○		
HSBC証券会社東京支店	○		関東財務局長(金商)第212号	○		○
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○		○
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	
オリックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第55号	○		○
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第62号	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○		
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○		
コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
篠山証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第16号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○		
ジョインベスト証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第91号	○		○
株式会社証券ジャパン	○		関東財務局長(金商)第170号	○		
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○		
中央証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○		
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第16号	○		
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○
成瀬証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第127号	○		
新潟証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第128号	○		
日興コーディアル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
のぞみ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第141号	○		
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○		
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第20号	○		○
フィデリティ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○		
明和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○		
山和証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クリア証券株式会社(インターネットのみ)	○		関東財務局長(金商)第199号	○		○
株式会社秋田銀行		○	東北財務局長(登金)第2号	○		
イーバンク銀行株式会社(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第609号	○		○
株式会社池田銀行		○	近畿財務局長(登金)第6号	○		
株式会社伊予銀行		○	四国財務局長(登金)第2号	○		○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○		
オリックス信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第11号	○		
株式会社関東つくば銀行		○	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫		○	近畿財務局長(登金)第52号	○		
株式会社熊本ファミリー銀行		○	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社群馬銀行		○	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社西京銀行		○	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		○	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十六銀行(PLAZA JUROKU支店のみ)		○	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社荘内銀行		○	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社新生銀行(インターネットおよびコールセンター)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○

設定・運用:HSBC投信株式会社

投資信託の基準価額は、組入れた証券の値動き(外国証券の場合は更に為替相場の変動)等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。当資料のお取扱い、投資信託のお申込みについては、当資料内「当ファンドの主なリスク」、「留意点」、「当ファンドにかかる費用」等、および「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。

